



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 SBIレオスひふみ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 165A URL <https://www.sbirheoshifumi.rheos.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長グループCEO (氏名) 藤野 英人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループCFO兼管理本部長 (氏名) 中川 渉行 TEL 03 (6311) 6799
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,883	3.3	1,000	△6.3	1,009	△5.3	676	△11.9
2025年3月期中間期	5,694	—	1,068	—	1,065	—	767	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 669百万円 (△7.3%) 2025年3月期中間期 722百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	6.94	6.92
2025年3月期中間期	7.43	—

- (注) 1. 当社は、2024年4月1日に単独株式移転により設立されたため、2025年3月期中間期における対前年中間期増減率はありません。
 2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。
 3. 2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	11,745	7,354	59.3
2025年3月期	10,739	7,008	61.6

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 6,963百万円 2025年3月期 6,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	27.20	—	3.80	—
2026年3月期	—	3.50	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2. 2024年10月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の株式数に応じて配当金が支払われております。当該株式分割を考慮した場合の金額は3円40銭となります。
 3. 2025年3月期の1株当たり配当金の年間合計金額については株式分割の実施により単純合算ができないため表示しておりません。当該株式分割を考慮した場合の金額は7円20銭となります。
 4. 当社は2025年11月20日に開催予定の臨時株主総会における承認を条件として、2025年12月1日を合併の効力発生日として吸収合併消滅会社となり、2025年11月27日付けで上場廃止となる予定であることから2026年3月期の期末の配当予想金額については記載しておりません。2026年3月期の期末配当については、吸収合併存続会社であるSBIグローバルアセットマネジメント株式会社から支払われる予定です。

5. 2026年3月期の1株当たり配当金の年間予想金額については、期末配当が吸収合併存続会社であるSBIグローバルアセットマネジメント株式会社から支払われる予定であるため表示しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社は、2025年11月20日に開催予定の臨時株主総会における承認を条件として、2025年12月1日を合併の効力発生日として吸収合併消滅会社となり、2025年11月27日付けで上場廃止となる予定であることから、通期の業績予想については、記載しておりません。

なお、投資信託委託業務及び投資顧問業務における運用資産残高の実績につきましては、毎月月初10営業日を目途に、前月末の速報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	103,660,800株	2025年3月期	103,416,800株
2026年3月期中間期	5,968,700株	2025年3月期	5,968,700株
2026年3月期中間期	97,496,922株	2025年3月期中間期	103,302,815株

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の株式市場は軟調な展開で始まりました。4月頭に発表されたトランプ政権による相互関税は当初予想よりも厳しい内容となり、貿易戦争および景気減速懸念からリスクアセット全般が売られ、日経平均株価は4月7日に30,792円と2023年11月以来の安値まで下落しました。しかし、株売りの動きは短命に終わり、急速に反発に転じます。米国内からもその強硬姿勢への批判が強まる中、トランプ政権は関税交渉期間を設けるなど態度を軟化させていきました。また、企業決算は底堅く関税の影響は限定的に留まるとの期待に加え、米国メガテック企業の強気な設備投資姿勢も継続し、中国初の低コストAIの台頭により警戒されていたAI分野への投資減速懸念も後退しました。インフレ指標も落ち着いた数字が続いた結果、インフレが抑制された中で底堅い経済環境が続くゴールドロックス(適温)相場期待が高まって株高基調が続き、中東情勢の悪化も株式市場に対するネガティブな反応は限定的でした。長らく4万円の大台に頭を抑えられていた日経平均株価ですが、7月下旬に大きく上昇し、参院選では与党が過半数割れとなったものの事前予想ほどは悪い結果とならず安心感をもちました。また参院選直後、米国による日本への関税が25%から15%に引き下げられると、これまで出遅れていた反動もあってか日経平均株価は急速に上昇し、8月には約1年ぶりに最高値を更新しました。米国では8月頭に発表された雇用統計にて過去二ヵ月分の新規雇用者数が大幅に下方修正されるなど雇用の悪化が警戒されましたが、FRB(連邦準備制度理事会)による利下げが景気減速懸念を吸収するとの見方からネガティブ反応は限定的でした。ゴールドロックス相場の継続期待、そして米国メガテック企業らがAI向けデータセンターへの投資を拡大するなどAI関連の好材料が相次ぎ、世界的にAI関連株主導で株高の動きが継続した結果、当期の日経平均株価は45,000円水準まで上昇して当中間連結会計期間末を迎えました。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

一方、一般社団法人投資信託協会が公表する「投資信託概況」によると、2025年9月末の株式投信(除ETF)の純資産総額は、2025年3月末から18.0%増の159兆9,926億円となりました。

このような環境下、当社グループの中核を担うレオス・キャピタルワークス株式会社においては、オンライン・対面を問わず、様々なセミナーを開催し、多くのお客様とのリレーションを深めてまいりました。さらに、幅広い層に向けて「ひふみ」ブランドの認知度向上を図るため、チャンネル登録者数約70万人を擁するYouTubeチャンネル『お金のまなびば!』においてお金や投資について幅広く発信することで、運用資産残高の拡大を目指しました。

特に2024年9月に運用を開始した「ひふみクロスオーバーpro」については、間接販売を中心に残高拡大に向けた積極的な営業活動を行ない、「ひふみクロスオーバーpro」の運用資産残高は2025年9月末で349億円となりました。一方で、直接販売における広告宣伝投資については、前期に引き続き、新規口座開設数の獲得よりも既存顧客の長期保有につながる施策に注力したことから、直接販売する投資信託のいずれかを保有する顧客数は59,985名(前年度末比1,313名減)となりました。

また、当社グループの経営理念と運用哲学に共感していただける販売パートナーの開拓を継続し、間接販売における「ひふみ」シリーズの取扱社数は、2025年9月末時点で延べ302社となりました。

さらに、2025年6月には、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社とレオス・キャピタルワークス株式会社の共同開発により、つみたて投資と保険を組み合わせた新サービス「つみたて継続保険(愛称: つみえーる)」の提供を開始しました。「つみえーる」は、教育資金のつみたてと生活保障リスク(死亡、障害、介護、三大疾病)の両方に備える日本初のつみたて継続保険であり、将来不安を抱える投資初心者層や若年層など、これまで投資への参加が進みにくかった層の取り込みを図るものです。当社グループでは、本サービスを直販チャネル拡大および顧客LTV(Life Time Value)向上に資する新たな成長施策と位置づけ、継続的な認知拡大と契約件数の積み上げを推進してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における運用資産残高については、マーケット環境の好転に伴い基準価額が大きく上昇したことによる戻り売りのため、投資信託の純流出額(解約額から設定額を控除した金額)は281億円となったものの、運用益の獲得が伴い、2025年3月末から15.3%増の1兆4,701億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の連結業績は、営業収益が前年同期比3.3%増の5,883百万円、人件費や広告宣伝費などの増加により営業費用及び一般管理費が前年同期比5.5%増の4,882百万円となって営業利益が前年同期比6.3%減の1,000百万円、受取利息などの営業外収益の計上により経常利益が前年同期比5.3%減の1,009百万円、合併関連費用などの特別損失の計上により税金等調整前中間純利益が前年同期比9.9%減の959百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期比11.9%減の676百万円となりました。なお、当社グループは、投資運用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの2021年3月末以降の投資信託委託業務及び投資顧問業務における運用資産残高の推移は次のとおりです。なお、日本円建て以外の運用資産残高を日本円に換算する際には、それぞれの時点における月末為替レートを用いております。

(単位：億円)

	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末	2025年 3月末	2025年 9月末
公募投資信託 (直接販売)	1,763	1,864	1,885	2,409	2,239	2,558
公募投資信託 (間接販売)	6,699	8,169	8,414	9,822	9,183	10,477
私募投資信託	66	52	15	21	13	19
投資信託合計	8,529	10,086	10,315	12,253	11,436	13,056
投資顧問合計	1,079	993	1,127	1,435	1,317	1,644
全社合計	9,608	11,079	11,443	13,688	12,753	14,701

(注) 当該数値は、有限責任監査法人トーマツによる監査及び四半期レビューを受けておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は11,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,005百万円増加いたしました。うち、流動資産は983百万円増加し、10,425百万円となりました。これは主に現金及び預金が未収委託者報酬及び未収投資顧問報酬の回収等により726百万円、未収委託者報酬が208百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が投資有価証券を取得したことにより93百万円増加した一方、有形固定資産が80百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は4,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ658百万円増加いたしました。うち、流動負債が718百万円増加し、4,092百万円となりました。これは主に募集等受入金の増加等により預り金が732百万円、支払手数料等の増加による未払費用が105百万円増加した一方、未払法人税等が124百万円減少したことによるものであります。固定負債は298百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。これは主に確定拠出年金制度への移行により退職給付に係る負債が126百万円減少した一方、長期未払金が65百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は7,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ346百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金676百万円を計上した一方、利益剰余金の配当により370百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ726百万円増加し、3,230百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は1,321百万円となり前年中間期に比べ479百万円収入が増加いたしました。

その主なものは、税金等調整前中間純利益が959百万円、減価償却費が185百万円、募集等受入金の増加等により預り金の増加による収入732百万円となった一方、未収委託者報酬の増加による支出が208百万円、法人税等の支払額が395百万円となったこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は267百万円となり、前年中間期に比べ68百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出が65百万円、無形固定資産の取得による支出が75百万円、投資有価証券の取得による支出が121百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は327百万円となり、前年中間期に比べ244百万円支出

が増加いたしました。

その主なものは、配当金の支払額が369百万円、株式発行による収入が41百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2025年11月20日に開催予定の臨時株主総会における承認を条件として、2025年12月1日を合併の効力発生日として吸収合併消滅会社となり、2025年11月27日付けで上場廃止となる予定であることから、通期の業績予想については、記載しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,502,655	3,228,972
顧客分別金信託	2,100,000	2,100,000
営業投資有価証券	299,657	343,714
貯蔵品	9,929	9,216
前払費用	125,462	139,461
未収委託者報酬	4,295,069	4,503,272
未収投資顧問報酬	65,139	77,629
その他	44,200	23,212
流動資産合計	9,442,114	10,425,479
固定資産		
有形固定資産	558,850	478,308
無形固定資産	319,817	329,231
投資その他の資産	419,020	512,373
固定資産合計	1,297,688	1,319,913
資産合計	10,739,803	11,745,392
負債の部		
流動負債		
預り金	520,073	1,252,565
未払金	149,247	249,392
未払費用	1,770,913	1,876,311
未払法人税等	427,643	302,815
未払消費税等	171,549	73,531
賞与引当金	219,108	208,530
その他	115,821	129,289
流動負債合計	3,374,356	4,092,437
固定負債		
長期未払金	—	65,514
繰延税金負債	2,650	3,676
退職給付に係る負債	135,423	8,728
資産除去債務	219,176	220,183
固定負債合計	357,249	298,102
負債合計	3,731,606	4,390,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,548	353,532
資本剰余金	633,015	653,755
利益剰余金	6,842,821	7,149,003
自己株式	△1,193,740	△1,193,740
株主資本合計	6,614,645	6,962,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,028	1,426
その他の包括利益累計額合計	1,028	1,426
新株予約権	915	6,630
非支配株主持分	391,609	384,245
純資産合計	7,008,197	7,354,853
負債純資産合計	10,739,803	11,745,392

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益		
委託者報酬	5,579,355	5,732,659
投資顧問報酬	155,506	149,794
営業投資有価証券関連損益	△39,997	150
その他の営業収益	—	415
営業収益合計	5,694,863	5,883,019
営業費用	2,693,144	2,800,592
一般管理費	1,933,146	2,081,531
営業利益	1,068,572	1,000,895
営業外収益		
受取利息	264	4,895
講演、原稿料等収入	979	1,772
広告料収入	1,763	2,063
配分金収入	822	675
業務委託収入	715	—
その他	344	1,103
営業外収益合計	4,888	10,510
営業外費用		
支払利息	232	—
為替差損	7,316	1,754
その他	376	280
営業外費用合計	7,925	2,034
経常利益	1,065,535	1,009,371
特別損失		
合併関連費用	—	49,609
特別損失合計	—	49,609
税金等調整前中間純利益	1,065,535	959,762
法人税、住民税及び事業税	321,216	273,306
法人税等調整額	20,041	19,564
法人税等合計	341,258	292,870
中間純利益	724,276	666,891
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△43,273	△9,593
親会社株主に帰属する中間純利益	767,550	676,485

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	724,276	666,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,801	2,627
その他の包括利益合計	△1,801	2,627
中間包括利益	722,475	669,519
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	767,277	676,883
非支配株主に係る中間包括利益	△44,801	△7,364

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,065,535	959,762
減価償却費	198,831	185,628
株式報酬費用	—	5,715
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,301	△10,577
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,488	△126,695
受取利息及び受取配当金	△264	△4,895
支払利息	232	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△300,000	—
未収委託者報酬の増減額 (△は増加)	△286,266	△208,202
未収投資顧問報酬の増減額 (△は増加)	2,692	△12,490
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△96,917	△40,219
預り金の増減額 (△は減少)	406,661	732,492
未払金の増減額 (△は減少)	26,730	127,365
未払費用の増減額 (△は減少)	113,359	105,397
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,956	△98,017
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△16,798	△3,132
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	65,514
その他	33,395	33,927
小計	1,174,336	1,711,573
利息及び配当金の受取額	264	4,895
利息の支払額	△232	—
法人税等の支払額	△332,120	△395,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	842,247	1,321,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131,188	△65,836
無形固定資産の取得による支出	△67,247	△75,783
投資有価証券の取得による支出	△502	△121,400
その他	—	△4,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,938	△267,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	135,000	—
配当金の支払額	△232,012	△369,582
その他	14,017	41,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,995	△327,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	560,313	726,317
現金及び現金同等物の期首残高	3,568,983	2,504,410
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,129,296	3,230,727

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(当社及びSBIグローバルアセットマネジメント株式会社の合併契約について)

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社(以下「SBIGAM」といいます。)と当社(以下、SBIGAMと合わせ「両社」といいます。)は、2025年9月30日開催の両社の取締役会において、SBIGAMを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とし、2025年12月1日(予定)を合併の効力発生日とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)に係る合併契約(以下「本合併契約」といいます。)を両社間で締結することをそれぞれ決議し、本合併契約を締結しました。

本合併は、両社で2025年11月下旬にそれぞれ開催される予定の臨時株主総会における承認を条件としております。

本合併の効力発生日(2025年12月1日予定)に先立ち、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)において2025年11月27日付けで上場廃止(最終売買日は2025年11月26日)となる予定です。

詳細は2025年9月30日付けにて開示した「SBIグローバルアセットマネジメント株式会社とSBIレオスひふみ株式会社の合併契約締結に関するお知らせ」をご参照下さい。